

希望がもてる県政へ
茨城県政
パンフレット
2025

物価高で暮らしの悲鳴が上がっています。
「安心して住み続けられる街であってほしい」—このさ
やかな願いに県政はこたえているでしょうか。暮らし
につめたい自民党政治が続く中、生活に一番身近な
自治体であるからこそ、できること・やるべきことは
たくさんあります。

住民の福祉増進こそ自治体の仕事です。県政を検証
し、県民の声がとどく県政をつくりましょう。

県議会議員
江尻 かな



江尻かな県議のHPはこちら

◆ 目 次 ◆

目で見える茨城県政 …… 1	子育て・教育 …… 11
県政のあれこれ …… 3	原発 …… 13
地域経済・雇用 …… 4	原子力災害対策 …… 14
大型開発 …… 5	防災 …… 15
水道・下水道 …… 6	公共交通 …… 16
環境・気候危機 …… 7	平和・基地 …… 17
農業 …… 8	人権・ジェンダー …… 19
医療・福祉 …… 9	

目で見る 茨城県政



「茨城早わかり」県民生活に関わりの深い104項目の統計データ
(県統計課 HP▶)



茨城県の基本データ

- ◇人口 約 282 万人 (全国 11 位)
最大 298 万人 (2000 年)
人口増減率 -5.3%
- ◇面積 6098 km² (全国 24 位)
- ◇県の木・ウメ ◇県の花・バラ
- ◇予算規模 年間約 1 兆 3000 億円
- ◇財政力指数 全国 8 位

県議会の基本データ

- ◇定数 62 人・現員 58 人
- ◇会派 共産 (1)、自民 (40)、
公明 (4)、国民 (4)、立憲 (1)、
維新 (1)、市民ネット (1)、
無所属の会 (3)、無所属 (3)
- ◇男女比 男性 53 人
女性 5 人
(女性比率 8.6%)

2025 年 3 月 31 日時点



首都圏唯一の原発

稼働から46年目
東日本大震災で運転停止
再稼働めざして工事中



全国順位が高いもの

- ・立地企業数、本社機能移転 (1 位)
- ・道路延長 (2 位)、人口比自家用車数 (3 位)
- ・農業産出額 (3 位)、製造品出荷額 (7 位)
- ・人口当たり公害苦情件数 (1 位)
- ・温室効果ガス排出量 (10 位)
- ・外国人割合 (10 位)

全国順位が低いもの

- ・医師数 (46 位)、看護師数・准看護師数 (43 位)
- ・診療所数 (46 位)
- ・公立特別支援学校教育費 (45 位)
- ・老人ホーム定員数 (41 位)、図書館数 (40 位)
- ・平均寿命 (女 44 位、男 40 位)
- ・国民健康保険医療費 (47 位)

まちづくりと
地域の課題

県北

市町村合併によって5市1町となり、1自治体で広大な地域の行政サービスをカバーしなければなりません。

日本共産党は、きめ細かな住民サービスと福祉の実現に奮闘。自治体独自の子育て支援策に力を入れています。子どもの人口が減って学校統廃合が進んでいます。日立市の

人口減少率は県内で最も多く、日立製作所の工場閉鎖や人員カットの影響を受ける市は、「次世代未来都市共創プロジェクト」を立ち上げました。常陸大宮市ではJA常陸や農家に取り組む有機農業に注目が集まり、県も庁内に「県北振興局」を置いて過疎対策や地域振興を進めています。

県央

県は、工業団地開発や常陸那珂港区の建設（6800億円）、霞ヶ浦導水事業（2395億円）を今なお続け、東海第二原発（東海村）や核融合施設（那珂市）、高速炉常陽（大洗町）などの原子炉再稼働に反対していません。

茨城空港（小美玉市）は危険な自衛隊百里基地と軍民共用です。

水戸市が中心市街地の再開発と一体で総額360億円かけて建設した水戸市民会館めぐり、「市民の会」は事業費の返還を求めて東京高裁でたたかっています。

日本共産党は、県央地域5市3町1村すべてで、給食費無償化やコミュニティ交通の拡充をめざしています。

鹿行

鹿島開発による臨海工業地帯と、メロンやピーマン、さつまいもなどの農地が広がる鹿行地域。一番の問題は「医療過疎」です。

JAなめがた地域医療センター（行方市）の入院病床はすべて閉鎖され、鹿島労災病院と神栖済生会病院の統合による新病院建（神栖市）は予定通り進んでいません。

救急患者は土浦協同病院や千葉県病院まで搬送されるケースも多く、医師や看護師の確保が大きな課題です。

2001年に増改築した県立カシマサッカースタジアムの建て替えについて、県は今後、チーム運営会社主体で整備する方向で調整を進めています。

県南

県のTX沿線開発により、つくば市やつくばみらい市、守谷市で宅地開発と人口増加が続いています。つくば市では学校建設が追いつかず、市中心部の小・中学校は大規模化が深刻です。高校進学も課題が多く、県立竹園高校や並木中等教育学校は定員を上回る入学志願者がある一方、県立つくばサイエンス高

校や筑波高校は定員割れが続いています。日本共産党は市民団体などと連携し、「竹園高校の学級増」を県や市に働きかけています。

取手市では駅西口再開発が大きな問題に。商業施設のほか市立図書館をビル内に移転させる計画に対し、日本共産党は事業見直しを求める市民の声を市政に届けています。

県西

米や小麦、野菜の生産が盛んな農業地域です。県は、圏央道の開通にともなって坂東市に大規模な工業団地を建設し、企業誘致を促進しています。常総市では官民連携による大型物流施設や道の駅などの誘客施設、園芸施設を常総インターチェンジ周辺に開発しました。

廃棄物の不法投棄やスクラップヤードの騒音被害など、多くの相談が日本共産党に寄せられています。

技能実習生の受け入れなどで外国人在住者の割合が高く、県は夜間中学校を常総市に開校したほか、地元の学校に通う外国人生徒に日本語指導を支援しています。

偕楽園を有料化

日本三名園として 180 年の歴史がある偕楽園。「偕(みんな)で楽(たのしむ)」という9代藩主 徳川齊昭の考えにより、すべての人に無料開放してきました。

ところが知事は、2019年に有料化(大人 320 円、梅まつり期間以外は県民は無料)。入園料は年約 8,400 万円にのぼります。

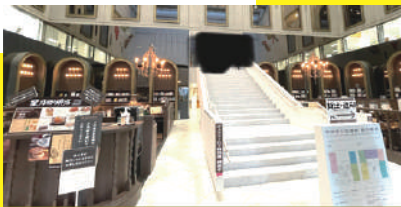
高級志向の「迎賓館」

偕楽園公園内に民間事業者による迎賓館(結婚式場)を建設し、併設レストランは「高級志向で気軽に利用できない」と批判が上がっています。

図書館に珈琲チェーン店

県立図書館に入るとびっくり。1階ホールの大部分を珈琲チェーン店が占め、肝心の図書貸出・返却カウンターが隅に追いやられています。

チェーン店から賃料が県に入りますが、売り上げは店舗の収益。ホッとくつろげるスペースは必要ですが、利用者の声が反映されていません。



「水族館目玉に」

“ジンベエザメ”誘致ならず

アクアワールド県大洗水族館にジンベエザメを展示する予算が提案されたのは 20 年3月議会。新型コロナ感染が広がり始めた時期の突如の提案に他党議員からも批判があがり、知事の独断専行による展示館予算(130 億円)を全会一致で否決しました。クルーズ船やパンダやジンベエザメの誘致を優先する姿勢が問われます。

「もうかる茨城」でトツプセールス、大企業優遇に奔走

洞峰公園を無償譲渡

県が管理してきた洞峰公園(つくば市)にグランピングやバーベキュー施設をつくる県計画に多くの市民が反対し、県は公園を無償でつくば市に譲渡する結果となりました。

一方、県立植物園(那珂市)で新たにグランピングや温浴施設整備を実施。25 年秋にオープン予定ですが、1人1泊2~3万円台。運営を委託する民間会社は年間8億 7000 万円の収益を見込んでいます。

大企業に補助金・減税 県施設にネーミングライツ

県は、バブル期に整備した工業団地の広大な売れ残りを大幅値下げするとともに、新たな土地を開発して進出企業に補助金のほか土地取得税や固定資産税を免除しています。しかし、安定した雇用がどれだけ増えているのか明らかではありません。

また、多くの県施設の名前を企業に売り出し、県民や利用者から「どの施設なのか分からない」と不評の声が上がっています。

パワハラ、忖度、 非公開に不信感

県職員の長期病休者のうち精神性疾患が 100 人を超える事態が続いています。労働施策総合推進法などに基づき、知事みずからパワハラへの関心と理解を深め、職員に対する言動に注意を払うとともに、過大な業務は是正が必要です。

さらに、知事や管理職は「自分たちへの忖度が働いていないか」と公平性を追求することが求められます。そのためにも、県民への徹底した情報公開が必須であり、6割の審議会や委員会を「非公開」としている現状は問題です。

地域経済・雇用

県民所得「全国3位」の実感は？

茨城県の県民所得が全国3位（2021年度 344万円）と公表されましたが、多くの県民に実感はありません。「県民所得」は、主に企業利潤などの「企業所得」と賃金・給与などの「雇用者報酬」から算定しますが、茨城県の企業所得は10年間で1.2倍に増えた一方、雇用者報酬は1.08倍しか伸びておらず、物価高で実質賃金は目減り。また、市町村の所得格差は1.95倍に広がっています。

会社の儲けに対する人件費の割合を示す「労働分配率」も、全国平均72.4%に対し茨城県は64.5%と大きく下回っています。

最低賃金いまだ時給1005円

茨城県の最低賃金は、全国14番目の1005円。東京都1163円、埼玉県1078円、千葉県1076円で近隣都県と格差があり、人材の県外流出につながっています。

茨城県内では、従業員の多い大企業ほど最低賃金に近い低賃金で働く非正規労働者の割合が高く、男女の賃金格差も全国ワースト2位。

日本共産党は、保育・介護従事者の賃上げのために県独自の補助や、中小零細企業の社会保険料減免補助の実施を求めています。

人材確保と価格転嫁に支援

県は25年度予算で中小企業者に対し、時給を1010円以下から35円以上引き上げる支援金を初めて盛り込みましたが、県内中小企業約7万7000社に対し、支援金の見込みは2000社です。日本共産党は、賃上げ支援の拡充とともに、県内企業に就職した若者の奨学金返済援助や中小企業の価格転嫁・資金繰り支援、外国人労働者の生活と人権を守る取組を求めています。

何より必要なのは、消費税減税とインボイス廃止の実施です。

社保、税務署、管理機構で差し押さえ

事業所が支払う社会保険料や各種税金の負担が重く、期日内に払いきれずに滞納額が増える事態が広がっています。社会保険事務所や税務署、租税債権管理機構から一括納付や無理な返済計画を迫られたり、売掛金等が差し押さえられ、倒産に追い込まれる事業所も少なくありません。日本共産党は、一方的な滞納処分や差し押さえを行わないよう各機関に申入れを行ってきました。

とくに、県内市町村が構成し、県が職員派遣と運営費補助を行っている茨城租税債権管理機構は、本来市町村が担う住民税や固定資産税、国保税の徴収業務の委託を受け、強権的とも言える差し押さえを行っています。

日本共産党は、市町村に徴収業務を戻し、納税が困難な場合は申請に基づく「徴収猶予」や「換価の猶予」（財産売却の猶予）を行うなど、生活再建につながる行政の対応を求めています。そして、租税債権管理機構の「廃止」を主張しています。

■茨城租税債権管理機構 徴収額・差し押さえ件数（2014年度～2023年度）

年度	徴収額（千円）	差押件数（件）
2014	2,358,528	968
2015	2,116,698	965
2016	2,007,932	923
2017	1,530,986	862
2018	1,509,364	900
2019	1,170,568	718
2020	1,144,079	975
2021	911,422	598
2022	731,070	627
2023	613,354	486

※各年度の「茨城租税債権管理機構概要」より

中小・非正規支援さらに



茨城労連
事務局長
岡野 一男

県が率先して最賃引き上げを最賃審議会や行政に要請したり、いばらき賃上げ支援金を実施することは前進面です。労働者の処遇改善は社会全体の利益につながるもので、中小企業や非正規労働者への支援がさらに必要です。

所得税法56条廃止を

私たち業者婦人は、家業に携わりながら休む間もなく働いているのに、所得上は非常に低い評価しかされていない。その原因である所得税法第56条の廃止を求め、今後も議会請願や申し入れを続けていきます。



茨商連婦人部
会長
柿沼 洋子

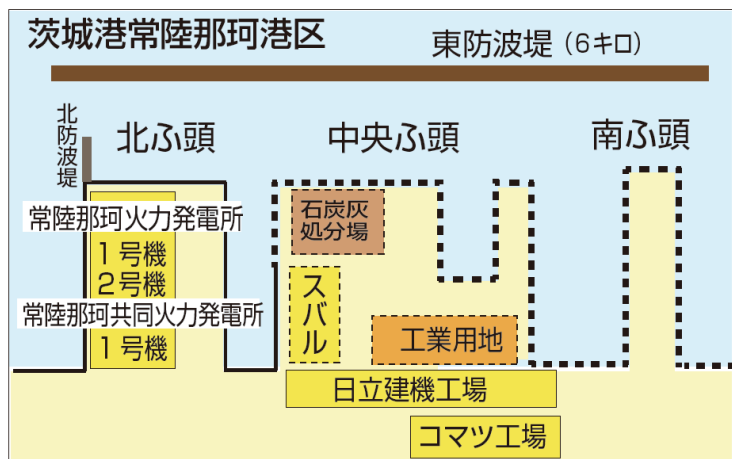
大型開発

常陸那珂港建設

総事業費 6,800 億円 すでに 3,900 億円投入

茨城港常陸那珂港区建設は、東海村とひたちなか市にまたがる海岸を埋め立て、北、中央、南の3つのふ頭を建設する総事業費 6,800 億円の巨大大事業です。

すでに 3,900 億円が投入され、完成時期は未定です。完成している北ふ頭の7割は石炭火力発電所3基が占め、石炭灰は中央ふ頭建設のための埋め立てに使われています。



県は臨港地区にコマツや日立建機の大手建設機械メーカーを誘致。中央ふ頭は 2016 年 11 月からスバル車の輸出拠点になっています。

いずれも建設機械や完成自動車を直接大型船に積み込めるようにという企業の要請に応えたものです。

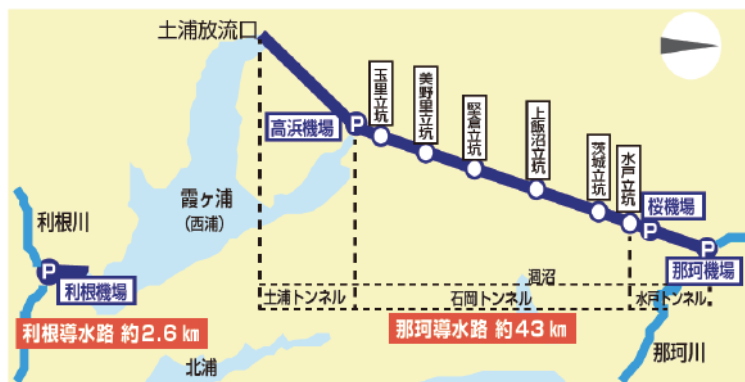
CO₂削減に逆行する石炭火力発電所

二酸化炭素(CO₂)を多く排出する石炭火力発電所について国連は、2030 年度までに廃止するよう先進国に求めています。石炭火力発電所の石炭灰を埋め立ててつくる中央ふ頭は、発電所が今後も稼働しつづけることを前提にした計画で、温室効果ガス排出削減をめざす世界の潮流に逆行するものです。

霞ヶ浦導水事業

過大な水計画、進ちょく率は4割

霞ヶ浦導水事業は、那珂川～霞ヶ浦～利根川の間を地下トンネル(導水路)で結び、それぞれの水を往来させ、「霞ヶ浦の浄化」「新規都市用水の確保」を目的に84年に着工しました。事業主体は国土交通省。総事業費は1,900 億円から 2,395 億円に増額され、工期も2023 年から 2030 年に延長されました。



国土省霞ヶ浦導水工事事務所HPより作成

計画変更は5回目。総事業費増額にともない茨城県の負担額も 851 億円から 1,038 億円に増額されました。着工から 40 年経ち、すでに事業費の8割を使っていますが、トンネル工事の進捗率は4割程度。今後、工期延長と事業費の大幅増額は必至です。

2020 年の計画変更の際、埼玉県と千葉県などが次々と撤退・縮小していますが、県は国言いなりに同意しています。

事業目的が破たん 水道料金値上げに

霞ヶ浦の浄化につながらないばかりか、水の移動は生物多様性条約・同基本法に反し、那珂川や利根川の生態系に悪影響をもたらします。水余りのもとで水源開発は必要なく、完成すれば供給をうける市町村と住民に水道料金の負担増を強いることになります。

工業団地造成

売れ残り土地
抱えているのに…

県はバブル崩壊後も大規模な土地開発をおこない、大量の売れ残り土地と借金を残しました。県は



茨城新聞 2018年2月9日付

18 年から大幅に値下げし売却をすすめてきましたが、今なお 848 ヘクタールが売れ残っています。

これまで土地開発の破たん処理にこの 18 年間に 2,600 億円以上の税金が投入され、県民の暮らし、福祉、地域産業が犠牲になってきました。

県はその反省もなく、21・22 年度から再び土地開発に着手しました。▽坂東市 (73ha・事業費 194 億円)▽つくばみらい市 (70ha・同 200 億円) など。開発土地に企業を呼び込むために、不動産取得税や固定資産税を免除するほか、県独自の補助金(最大 100 億円)を上乗せし、企業が使う工業用水料金を半額にするなど、企業にいたれり尽くせりの県政となっています。

上下水道と水源開発

水道事業「経営一体化」の問題点

県内の水道は、それぞれの市町村や複数の市町村でつくる企業団で事業を行い、水道料金も市町村ごとに異なります。市町村や企業団は、河川の水や地下水を取水・浄化したり、県の水道用水を買って家庭や事業所に給水しています。現在、県の水を買っているのは 38 市町村ですが、買っていない 6 市町（北茨城市、高萩市、日立市、常陸太田市、大子町、城里町）を含め、県はすべての市町村水道事業を県の経営に一体化させる「1 県 1 水道」をめざしています。

2025 年 2 月、県は統合に参加の意向を示した 21 事業体と基本協定を結びました。自治体数では半数ですが、規模が小さい市町村が多いため、給水人口で見ると 3 割です。県は、統合を検討中の 12 事業体に参加を呼びか

区分	市町村等名
令和 6 年度 基本協定締結 (21事業体)	古河市、石岡市、結城市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、稲敷市、桜川市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、栃木県野木町※ ※野木町は、現状、古河市と浄水場を共同で設置
検討中 (12事業体)	土浦市、下妻市、常総市、常陸太田市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、那珂市、坂東市、かすみがうら市、五霞町、湖北水道企業団 ※2025年度での協定締結を目指す市町村あり
単独経営継続 (10事業体)	水戸市、日立市、高萩市、北茨城市、つくば市、ひたちなか市、神栖市、東海村、境町、茨城県南水道企業団

けながら、3 年以内の経営一体化をめざしています。それ以外の水戸市など 10 事業体は統合に参加せず、従来通り単独で水道を経営する考えです。

県は、経営統合をめざす理由として「人口減少で水道料金収入が減少、老朽施設の更新・耐震化対策の支出が増加、技術職員の不足などにより、市町村が単独で実施するのが困難な状況」としています。しかし、困難になった原因は、水道事業を「独立採算」を原則とする企業会計化し、管理運営のコストカットで民間委託を進めて職員を減らす一方、施設や管路の改修に国・県の補助を減らしてきたからです。県内市町村の水道職員は 10 年で、744 人から 678 人に 1 割減ってしまいました。

経営の一体化により、市町村の浄水場を半分に減らし（118→53 施設）、人件費を 94 億円削減できるとしています。これでは地震や豪雨などの災害時の水道復旧が遅れたり、水道技術職員がさらに減ることは大きな問題です。

県内水道施設等の耐震化率（％）

	県企業局	県内市町村平均	全国平均
主な水道管路	60.8	31.9	41.2
浄水施設	27.2	15.4	39.2

※2021 年度末

県管理下水道管 360km うち築 40 年経過 89km を緊急点検

埼玉県で 25 年 1 月に発生した下水道管腐食による道路陥没事故を踏まえ、茨城県が管理する下水道管のうち築 40 年以上の計 89 km の点検を 2 月に実施。結果は「異常なし」と報告されていますが、県管理の下水道管でもこの 10 年で 11 件、陥没事故（けが人なし）が起きています。そのほか、市町村等が管理する下水道管は総延長 1 万 3612 km に及び、これらも老朽化がすすんでいます。

県の下水道処理施設は 8 カ所ありますが、管理はすべて民間に委託され、下水道部門の県職員は 15 年間で 88 人から 68 人に 2 割以上減っています。

国は、施設の運営権まで民間企業に売却を促す前段として、ウォーター PPP（官民連携）を導入しない自治体には管路改修の国交付金を出さないとしています。これは地方自治に反するやり方であり、県は国に抗議し、見直しさせなければなりません。



水問題を考える会
神原 禮二

「一県一水道」よりも市町村水道の維持こそ

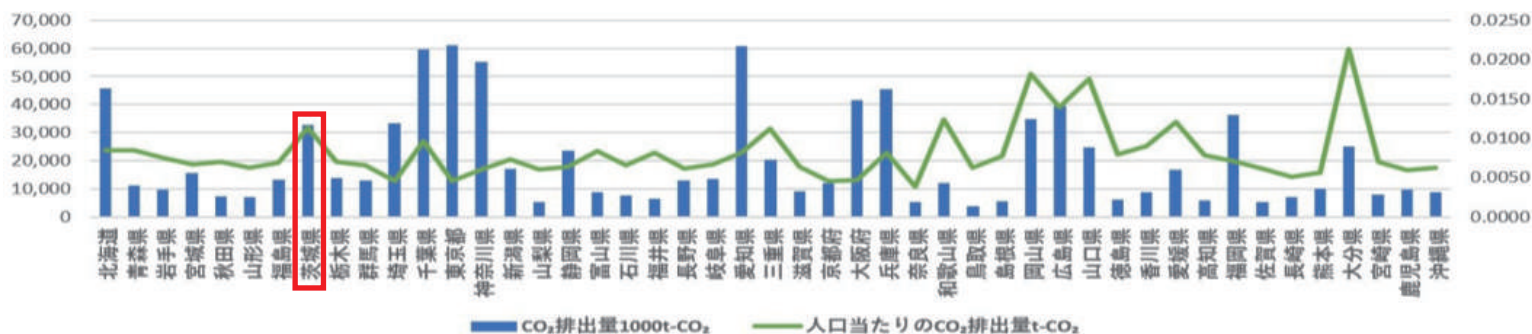
私たちが払う水道料金には、取水・配水費用、浄水場や配管の施設・保守管理費、水道職員の賃金、建物の減価償却費まで含まれています。茨城県が「1 県 1 水道」を言い出し、老朽化した配管の取り換えなどを理由に経営統合を進めるのは、必要以上の水源開発を行

い続けた結果、余った水を市町村に売りたいからです。現在、1 日あたりの保有水源は 1 年で一番多く水を使った日の給水量の 2 倍。霞ヶ浦導水が完成すればさらに水が余ります。広域化して水道管を伸ばすより、市町村水道を維持することです。

CO₂排出量 全国10位

茨城県のCO₂排出量のうち6割以上が鉄鋼や石油化学、石炭火発などの産業・エネルギー分野です。県は削減目標を掲げる一方、47都道府県で唯一「ゼロカーボンシティ宣言」をしていません。

2020年度 都道府県別CO₂排出量



公害苦情相談件数 全国最多

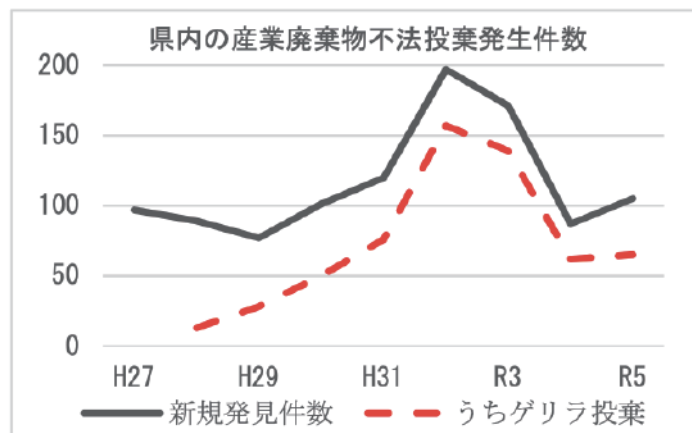
県や市町村に寄せられる人口当たりの公害苦情件数が、茨城県は12年連続で全国最多になっています。

廃棄物の投棄や野焼きの苦情件数が多く、この他にも日本共産党に「道路の草が伸び放題」「スクラップヤードの騒音」などの相談が多数寄せられています。

県道の除草について、県は「予算が少ない」として回数や範囲を減らしており（原則年1～2回・路肩から70cm）、各地で改善要望が上がっています。

太陽光など再エネ導入 500 万 kw

県内の再生可能エネルギー設備導入容量は、全国トップで500万kwを超えました。メガソーラーなどの乱開発を規制しながら、再生可能エネルギーや省エネルギー、蓄電を促進する県の取組がさらに求められます。



令和3年度から報奨金制度の創設、通報アプリの導入、機動調査員の配置を推進。

茨城県が採石跡地（日立市諏訪町）に産廃埋め立て 環境破壊、災害誘発はゆるされない

県産廃処分場建設に反対する連絡会の皆さん



知事は20年5月、突如、日立セメント太平田鉦山跡地に県産廃処分場の建設を発表。約4kmの搬入道路と合わせ事業費は389億円にのぼります。建設地は多賀山地唐津沢に囲まれ、海に流れる鮎川沿いに住宅地、学校、保育園があり、処分場ができれば洪水リスクが高まります。市民は業者と癒着の疑念もある建設差し止めを求めて水戸地裁に提訴し、たたかいをすすめています。



農業

農業産出額 6年連続 全国 3 位

1 位	北海道	12,919 億円
2 位	鹿児島	5,114 億円
3 位	茨城	4,409 億円
4 位	千葉	3,676 億円
5 位	熊本	3,512 億円

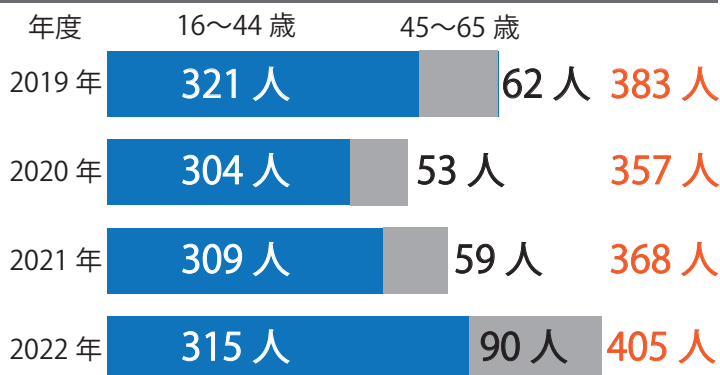
部門別の算出額割合		
いも類	1 位	北海道
	2 位	茨城
野菜	1 位	北海道
	2 位	茨城

(2022 年) 農水省 22 年度「農業産出額及び生産農業所得」より

2022 年の農業産出額は 4,490 億円にのぼり、6 年連続で全国 3 位となりました。産出額に占める割合は 84 年当時で米・園芸（野菜）・畜産でほぼ 3 分の 1 ずつでしたが、現在は園芸 52%、畜産 30%、米 14% となっています。

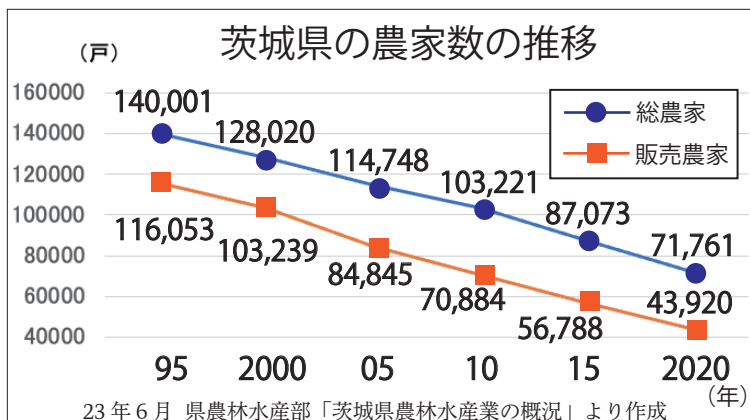
新規就農者支援 担い手確保待ったなしの課題

茨城県における新規就農者数の推移

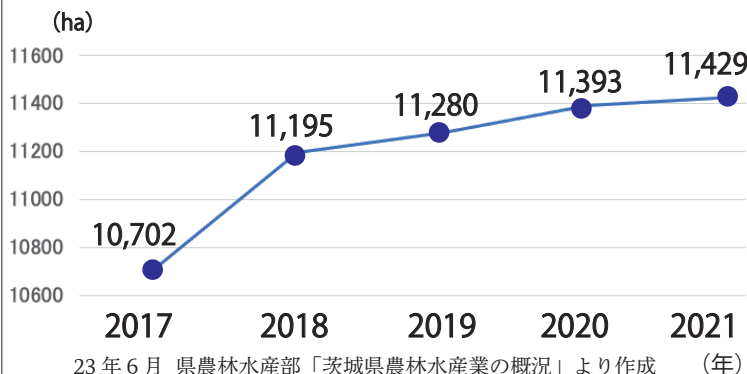


2025 年 農林水産部農業経営化資料より

茨城県の総農家数は約 30 年で半分以下にまで減少。60 歳以上の就農者は 35813 人で全体の約 8 割を占めます。県は、49 歳以下の就農者に年間 150 万円（最長 2 年）を支給する「新規就農総合支援事業」を開始。就農希望者への専門員による就農相談、県立農業大学校や農業実践学園での見学会や相談会が開催されています。



増え続ける茨城県の耕作放棄地面積



有機農業

ひとにも環境にも優しい農業を

県は「第 3 期推進計画」で、22 年度から 25 年度までを有機農業の作付面積や農家を増やす推進期間に位置づけています。しかし、販売表示の条件となる「有機 JAS 認証」の取得や販路がハードルになっているほか、有機農業に挑戦する新規就農者への相談体制の確保が課題になっています。

長野県や岐阜県では、「里親」として募集するなど取組が始まっています。茨城でも十分な財政支援と一体の「里親」制度を充実させるほか、県立農業大学校での有機専科コースの設置や学校給食への活用を進めるなど、有機農業を広げる積極的な取組が求められます。

提案

価格保障・所得補償こそ 農家支え農業立て直す道

- 農産物の価格保障・所得補償を強化し、再生産できる農業をつくる。
- 県立農業大学校に有機専科コースを設置し、有機農業に挑戦する就農者への支援を強化する。熟練農家への財政支援と一体に「里親」研修制度を創設し、新規就農者への支援を拡充する。
- 「地産地消」の推進と販路の確保、食育の観点から地元農産物の学校給食への活用を広げる。米飯給食を増やし、直売所や加工業への支援を強める。

米価高騰 農政あらためよ



農民運動
茨城県連合会会長
岡野 忠

減反政策と輸入依存の食料・農政で苦しい経営を強いられ農家は激減です。天候異変による減収も重なり米価高騰となりました。国民を飢えさせないことが政府の第一の仕事です。所得補償・価格保障で農業者を支え、増産すべきです。

高すぎる国民健康保険税 子ども均等割をゼロに

国民健康保険は約 63 万人の県民が加入する県最大の医療保険です。県は 2022 年度に課税方式を 2 方式（所得割と均等割）に統一しました。これと合わせて、県は子どもの国保税均等割分を軽減するために毎年約 5 億円を 20 歳未満の人数で按分し、市町村に交付。これらを活用して 37 市町村が子ども均等割を減額し、取手市と鹿嶋市は全額を免除しています。

日本共産党は、減らし続けてきた国保への国庫負担を大幅に増やすとともに、県の「国保財政安定化基金」を活用するなど独自の支援策を求めています。

滞納世帯が 10%超、徴税強化で差し押さえ

高い国保税が払いきれない世帯は 46,328 世帯で、加入世帯全体の 11.7%にのぼっています。滞納を理由に正規保険証が発行されず、医療費が 10 割負担となる「資格証明書」が 1,618 世帯に、期限を限定した「短期保険証」は 12,196 世帯に交付しています（いずれも 23 年 6 月現在）。

収納対策として多くの市町村が徴税を強化し、差し押さえが 7,153 件、15 億 5900 万円にのぼります（2021 年度）。

県内のマイナ保険証利用率（国保加入世帯）は 2 割台で、日本共産党は紙の保険証発行を継続するよう強く求めています。

国民健康保険税の加入世帯数と滞納世帯数

	加入世帯数	滞納世帯数	割合%
2020 年度	421,228	57,645	13.7
2021 年度	418,665	52,347	12.5
2022 年度	409,910	48,415	11.8
2023 年度	395,855	46,328	11.7

保健所、動物センターの建替えを

県はかつて 18 カ所あった保健所を 9 カ所に減らし、新型コロナウイルスの感染拡大時に多くの保健所で業務のひっ迫、保健師不足が顕著になりました。日本共産党は保健所廃止に反対するとともに、保健師増員や老朽化・狭あい化した施設の改修を要望。現在、リニューアル工事が進められています。

県の動物指導センター（笠間市）は、野犬殺処分時

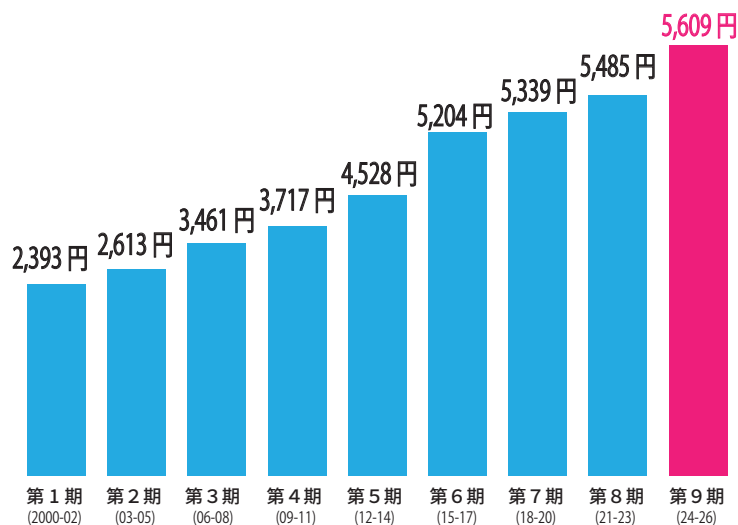
介護保険料は相次ぐ値上げ 基金活用で独自減免を

3 年ごとに改定となる介護保険料は、24 年 4 月から第 9 期（2024-2026）の見直しが行われました。その結果、県平均月額で 5,609 円となり、保険制度が始まった 2000 年比で 2.3 倍に負担が増えました。

北茨城市では昨年度、35.4%・1,750 円もの大幅値上げ。筑西市をはじめ 4 自治体は「介護給付費準備基金」を取り崩すなどして値下げにふみきっています。

国庫負担割合の引き上げを国に求めるとともに、18 億円にのぼる県の「介護保険財政安定化基金」を活用すれば独自減免は可能です。

本県の介護保険料・月額（県平均）



「保険あって介護なし」 足りない訪問介護事業所

25 年 1 月時点で河内町と利根町で訪問介護事業所がゼロ。八千代町と美浦村は 1 か所しかありません。国の試算では 26 年度に県内で 48,065 人の介護職員が必要としながらも、44,224 人しか確保できず 3,841 人の不足が見込まれています。介護は人間の尊厳に関わります。介護報酬を抜本的に引き上げ、地域からケアを立て直す取組が必要です。

代の古い施設で、劣悪な環境が問題です。時代にそくした動物愛護センターに建て替え、譲渡や啓発・犬猫とのふれあいをすすめる施設に早期改善が必要です。

現地建替	土浦保健所（2026年度供用開始） つくば保健所（2028年度予定）
移転建替	古河保健所（2028年度予定） 潮来保健所（2028年度予定） 竜ヶ崎保健所（2029年度予定）

救急搬送に選定療養費徴収 医療体制の拡充こそ必要

県は24年12月から、救急車で運ばれた患者について、緊急搬送の必要性がないと医師が判断した場合の患者から選定療養費の徴収（おおよそ7700円）をスタートさせました。200床以上の大病院が対象で、都道府県レベルでの実施は全国初です。

県は救急搬送の6割が大病院に集中し医療現場がひっ迫しているといいますが、集中率は全国平均（69.8%）を大きく下回る61.3%で全国37番目。現場がひっ迫するのは、救急病院の医師や看護師などの体制がぜい弱だからです。むしろ、医療機関の集約化をすすめ、診療体制を縮小させてきた行政の責任が重大ではないでしょうか。

国や県の責任を棚上げしての選定療養費の徴収では、根本的な問題の解決にはなりません。いま必要なのは、中小病院や休日夜間診療所の拡充です。

広がる補聴器補助 県内10市町村にひろがる

軽い難聴の高齢者などを対象に、補聴器の購入費を助成する自治体が増えています。

24年6月の県議会には耳鼻科クリニック院長が「補聴器購入費助成制度に関する陳情」が提出されました。難聴が認知症のリスクになると指摘されており、健康寿命の延伸へ公費助成を求める声もひろがっています。

補聴器補助への自治体の助成状況

古河市	3万円	つくば市	3万円
筑西市	2万円	稲敷市	2万円
土浦市	2万円	城里町	1万円
常総市	3万円	大洗町	1万円
龍ヶ崎市	3万円	東海村	2.5万円

*利根町が25年4月から実施予定

(25年3月現在)

救急搬送の軽症者で選定療養費の徴収対象となる病院（22病院）

【水戸市】水戸協同病院 赤十字病院 済生会総合病院 【茨城町】水戸医療センター 【日立市】日立総合病院
【笠間市】県立中央病院 【ひたちなか市】ひたちなか総合病院 【東海村】茨城東病院 【神栖市】白十字総合病院
【土浦市】土浦協同病院 霞ヶ浦医療センター 【つくば市】筑波大学附属病院 筑波メディカルセンター病院 筑波記念病院 筑波学園病院
【龍ヶ崎市】済生会病院 【取手市】JAとりで総合医療センター 【牛久市】牛久愛和総合病院 つくばセントラル病院
【筑西市】茨城県西部メディカルセンター 【境町】茨城西南医療センター病院 【阿見町】東京医科大学茨城医療センター

料金	筑波大学附属病院	土浦協同病院、筑波メディカルセンター病院	白十字総合病院	その他
	13,200円	11,000円	1,100円	7,700円

後期高齢者医療の負担軽減を

75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療保険制度。24年度時点で約46万人の県民が加入し、2年ごとに保険料の見直しが行われます。

日本共産党以外の賛成で、24年度から所得割が9.66%、均等割額が7,500円に引き上がりました。一人あたり平均70,107円から77,805円に11%もの大幅値上げです。広域連合の「医療給付費準備基金」は過去最高の65億円ですが、負担軽減に使ったのは半分以上の30億円。県の「財政安定化基金」も50億円にまで増えていますが、一切取り崩さない姿勢です。

高齢者の生活と医療を破壊しかねない保険料値上げは回避し、基金を活用した負担軽減を強く求めます。

積み上がる医療給付費準備基金

2019年度	0円
2020年度	12億6200万円
2021年度	46億4400万円
2022年度	51億7600万円
2023年度	65億500万円

後期高齢者医療保険料の推移

	均等割 保険料	所得割 保険料率	一人当たり 平均保険料
2010-11年度	37,462円	7.60%	50,070円
2012-13年度	39,500円	8.00%	53,673円
2014-15年度	39,500円	8.00%	53,805円
2016-17年度	39,500円	8.00%	54,119円
2018-19年度	39,500円	8.00%	61,235円
2020-21年度	46,000円	8.50%	71,441円
2022-23年度	46,000円	8.50%	70,107円
2024-25年度	47,500円	9.66%	77,805円



茨城民医連
会長・医師
加賀美 理帆

選定療養費徴収 撤回を

低所得の人ほど「料金を請求されるかもしれない」と救急車要請をためらってしまうのは問題です。救急医療に所得格差を持ち込んではいけません。医師や看護師を増やせるよう国も県も政策を転換すべきです。

子育て・教育

給食無償 21 市町に 安全で豊かな給食さらに

住民運動などの広がりを受け、県内 44 市町村のうち 23 自治体が学校給食無償化を実施するほか、10 自治体が期限や条件付きで上乗せ補助を実施しています。

「義務教育は無償」とする憲法の理念にそって、さらなる無償化の拡大を求めます。

県内自治体の無償化実施状況

完全無償 水戸・日立・土浦・石岡・北茨城・鉾田
潮来・稲敷・神栖・古河・筑西・坂東・
城里・大子・河内・利根・境・八千代
小美玉・五霞

中学無償 牛久・茨城・下妻・高萩

全員半額 常陸太田 **中学 3 年生のみ** 龍ヶ崎

**多子世帯に
無償** 笠間・大洗・結城・阿見・桜川
かすみがうら

2025 年 4 月実施予定も含む

学校給食の無償化に必要な費用 (2022 年度実績ベース)

市町村立



(子ども約 20 万 6 千人)

学校給食費年額

約 **113** 億円

県負担見込額

約 **56** 億円
(市町村 1/2 県 1/2 の場合)

県立



(子ども約 6700 人)

学校給食費年額

約 **2** 億円

県負担見込額

約 **2** 億円

2024 年度県一般当初予算

約 **1 兆 2500** 億円

約 **115** 億円

県年間予算の 1%未満で実現可能！

県として完全無償化 東京都・青森県・和歌山県

第 3 子以降無償化 千葉県・香川県

県立学校で無償化 大分県

北関東一高い私立高校の学費

	授業料	入学料	施設整備費等	計 (円)
茨城県	384,875	183,958	250,858	819,692
栃木県	390,429	147,143	186,233	723,805
群馬県	413,862	128,077	156,693	698,632
埼玉県	387,367	223,885	208,244	819,496

子ども医療費助成 全市町村で所得制限が撤廃へ

23 年 10 月以降、18 歳までの子ども医療費助成の所得制限が県内全ての市町村で撤廃されました。

市町村独自の取り組みで対象年齢を 20 歳まで拡大するほか、自己負担もなく自治体も増えています。県が制度の拡充や上乗せを行うなど、市町村の取組を後押しすることが重要です。

市町村独自で拡充がすすむ子どもの医療費助成

通院・入院で自己負担をなくしている自治体

日立市・常総市・高萩市・北茨城市・ひたちなか市
(入院のみ) (入院のみ) (入院のみ)

常陸大宮市・かすみがうら市・大洗町・東海村
(通院のみ)

大子町・阿見町・河内町・境町・利根町
(通院のみ)

医療費助成を 20 歳まで拡充している自治体 境町

児童虐待件数 23 年度 4134 件 11 年連続で過去最多

親などによる 18 歳未満の子どもへの虐待件数が増加し、13 年度以降、11 年連続で過去最多を更新しています。23 年度は 4134 件で前年比で 101 件増えました。

児童相談所は県中央・土浦・日立・筑西・鉾田の 5 か所。人口が増えている県南地域で、土浦児童相談所を分割するほか、一時保護所を併設するなど拡充が求められます。

児童福祉司・児童心理司の充実こそ

急増する虐待件数にともなう児童福祉司・児童心理司の抜本的な増員と専門性の向上が不可欠です。虐待の背景には育児の孤立感や貧困なども関係します。行政の対応や支援の遅れが虐待に繋がらないよう、里親制度の拡充、NPO や支援団体との連携も求められます。

県内の児童福祉司と児童心理司数の推移

	22 年度	23 年度	24 年度
児童福祉司	123 人	131 人	143 人
(24 年度は 143 人のうち正職 118 人、会計年度・再任用職員 25 人)			
児童心理司	46 人	55 人	69 人
(24 年度は 69 人のうち正職 45 人、会計年度・再任用職員 24 人)			

茨城県の私立初年度納付金は約 82 万円で北関東で最も高く、全国平均を 6 万円以上も上回っています。国は 26 年 4 月から就学支援金を最大 45 万 7000 円に引き上げ、私立授業料を実質無料にしますが、必要な人件費や教材費など経常費が学校運営と保護者負担を圧迫しています。県としての経常費補助の大幅な拡充が必要です。

県内の不登校児童・生徒数 全国最多に

国が全国的な調査をはじめた 97 年以降、県内の不登校児童・生徒数が最多に。1000 人あたりの人数も 39.7 人で全国最多になっています（22 年度）。

文科省が 21 年に児童・生徒を対象におこなったアンケートでは、「先生との関係」「いじめや嫌がらせ」「身体の不調」と答えた割合が高くなっています。不登校は子どもたちの責任ではありません。安心できる居場所や自分の存在が認められる環境づくりが求められます。13 市町 38 校に広がる校内フリースクールの拡充や、教育支援センターによる支援、民間フリースクールとのさらなる連携強化が不可欠です。

いじめ認知件数も年約 2 万 5000 件にまで増加する一方、「重大事態」として対応されているケースは県全体で年間 20 件程度にとどまり 1000 件に 1 件の割合になっています。重大ないじめが見逃されている可能性もあることから、児童・生徒を対象に国・県が実施するアンケートの改善や、校内での相談体制の拡充が必要です。

県内の不登校児童・生徒数の推移

	20 年度	21 年度	22 年度
小学校	1,533 人	2,240 人	3,288 人
中学校	3,019 人	4,171 人	5,289 人
計	4,552 人	6,411 人	8,577 人

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」（23 年 10 月文科省より）

増える教員の長時間労働 年 75 万円分もの「タダ働き」

児童・生徒の健やかな成長には、子どもに向き合う学校現場のゆとりが不可欠です。教員不足も深刻で、県教委は 25 年から教員採用試験の一部「教職専門」を廃止しました。

しかし、長時間労働や過重な校務分掌、残業代が支払われないといった異常な労働条件の改善なしに教員不足の解決にはなりません。

県教委は 23 年 6 月の調査で、県内の教員に残業代が支払われたと仮定して、教員一人当たり年間 75 万円分もの「タダ働き」の実態があることを初めて明らかに。県内教員の時間外勤務は小学校で月平均 35 時間 37 分、中学校で月平均 48 時間 55 分にのぼります（22 年 10 月時点）。残業代を不支給とする制度をあらためることや、教員定数を抜本的に拡充して教員の業務量を減らすことが必要です。

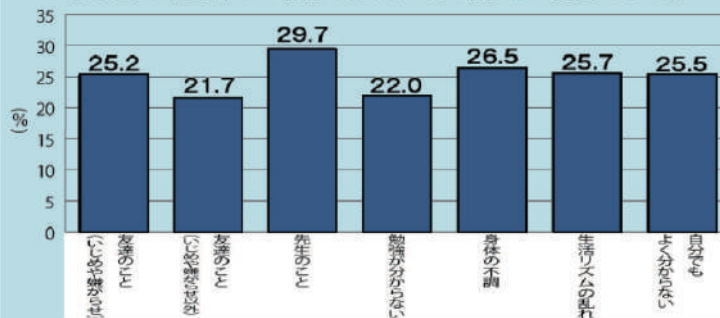
増加するいじめ認知件数

いじめ認知件数といじめ解消率

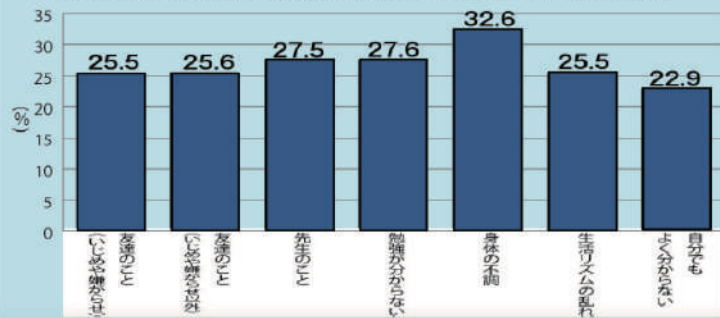
	20 年度	21 年度	22 年度
小学校	17,791 件	18,407 件	19,537 件
中学校	3,643 件	4,219 件	4,735 件
解消率	78.3%	80.1%	77.1%
計	21,434 件	22,626 件	24,272 件

小中学生に不登校の理由を尋ねた 2021 年度の調査

小学生の不登校の「最初のきっかけ」最多は「先生のこと」



中学生の不登校の「最初のきっかけ」最多は「身体の不調」



県内の教員未配置数の推移

	23 年 9 月	24 年 1 月	24 年 5 月	24 年 9 月	25 年 1 月
小学校	103 人	142 人	61 人	101 人	105 人
中学校	41 人	60 人	37 人	75 人	74 人
高等学校	21 人	27 人	16 人	20 人	24 人
特別支援	34 人	53 人	55 人	62 人	73 人
計	199 人	282 人	169 人	258 人	276 人

開かれた民主的な教科書採択を



元市議会議員
金子 卓

常陸大宮市は 25 年度から市立中学校で使う歴史の教科書に、日本の戦争加害責任を曖昧にした「自由社」の教科書を選びました。

教科書の採択については多くの市民が傍聴できる公開の場で行うよう、改善を求めます。

東海第二原発

再稼働のための対策工事 「防潮堤基礎に欠陥」 内部告発

1978年の運転開始から47年となる日本原子力発電株式会社（原電）の東海第二原発は、再稼働のための安全性向上対策工事を24年9月に完了する予定でした。しかし、23年9月に現場作業員から日本共産党に内部告発があり、津波対策のための防潮堤の基礎（取水口部）にコンクリート未充填や鉄筋変形などの重大な施工不良があることが発覚。鉄筋の一部が設計深度まで届いていないことも明らかになりました。

日本共産党は、県庁で記者会見を開くとともに現地調査を行い、県内外の学習会で工事の実態や施工不良の原



会見する（左から）江尻県議、大名東海村議＝2023年10月

因について広く意見交換を行いました。どこでも「原電の管理能力は欠如し、原発を運転する資格はない」との声が出されています。原電は、基礎の設計を変更するため24年2月、原子力規制委員会に申請を出しましたが、詳細な解析データにもとづく説明ができず、審査が持ち越されています。

さらに、24年7月に新たな告発がありました。取水口部に隣接する他の基礎にも同様の施工不良があるとの指摘に対し、原電はこれを否定しています。

総額2350億円とも3500億円ともいわれる再稼働のための工事が今も進められていますが、これらは電気料金でまかなわれます。県民理解が得られない老朽原発の再稼働はやめて、廃炉にすべきです。



施工不良が分かった防潮堤の地中連続壁基礎＝2024年5月

火災、労災、トラブル相次ぐ

25年2月、東海第二原発の「要」である中央制御室で、爆破弁の作動試験中に火災が発生しました。この2年半で11件目の火災です。県と東海村は原因究明と再発防止を求めています。原電は火災を繰り返しています。

知事は「原電の幹部から、これまでの火災に対してあまり大したことではないという意識が端々に感じられ、気の緩みが火災につながったのではないかと。安全を軽視する組織文化を捨て去る必要がある」と社長に厳重注意しました。しかし、県として原発を適格に運転する能力がないと判断すべきです。

労災も相次いでいます。水戸労基署は25年3月、防潮堤工事中の金属落下による骨折事故を報告せず、労災を隠したとして、下請け会社を書類送検したと発表。これ以外にも、再稼働工事が本格着工した18年以降6年間で46件の労災が起きていることが日本共産党の調査で判明。40代作業員の感電死事故や、溶接作業中の火災で50代作業員が大やけどを負うなど、作業現場の安全性と労務管理が問われる事態です。

使用済核燃料 あと5年で満杯

東海第二原発には多量の使用済燃料が保管されています。原子炉建屋のプールに入れて水で冷やしているものとステンレス容器（乾式キャスク）で空冷しているものがあります。今後、青森県むつ市の中間貯蔵施設に運ぶ計画ですが、六ヶ所村に建設中の再処理施設は完成のめどが立たず、核燃料サイクルはすでに破たん。使用済核燃料を増やす再稼働はやめるべきです。



原子力災害対策

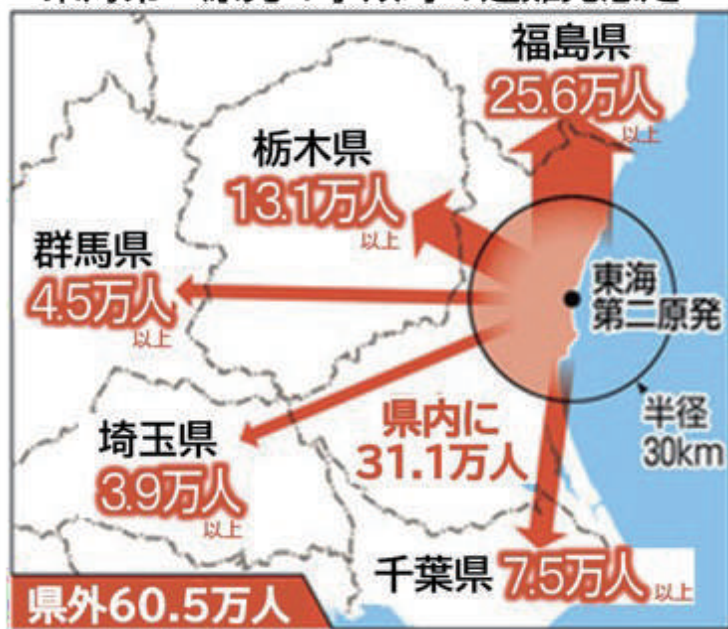
■ 広域避難計画 実行不可能

東海第二原発を再稼働させるには、国の原子力災害対策指針に従って原発から半径 30km 圏内の住民避難計画が必要です。茨城県では、30km 圏内 14 市町村のうち、避難先が確保できたとする 8 市町村（東海村、日立市、常陸太田市、笠間市、常陸大宮市、鉾田市、大洗町、大子町）も残る 6 市町（水戸市、ひたちなか市、那珂市、高萩市、茨城町、城里町）も、▽地震や津波による道路寸断・建物倒壊への対応▽移動手段の確保▽要配慮者への支援など、解決不可能な課題が山積みです。

また、30km 圏内の病院・福祉入所施設約 600 カ所のうち 200 カ所は避難先が決まっておらず、福祉車両やバス運転手も確保できていません。

さらに、県は当初、1 人当たりの避難所面積を 2 m²（畳 1 帖）としていましたが、日本共産党の追及を受けて 3 m²以上に見直した結果、9 万 4000 人分が足りなくなっ

東海第二原発の事故時の避難先想定



たとして避難先自治体と調整中です。

避難計画など作らなくてすむように、廃炉にするのが一番の安全対策ではないでしょうか。

■ 県内に集中する原子力事業所

茨城県内には多くの原子力施設が立地し、県は各事業者と安全協定を締結して監視や立ち入り調査を行っています。



東海再処理施設（核燃料サイクル工学研究所）

使用済み核燃料の再処理で発生した、高レベル放射性廃液のガラス固化作業を実施。全施設の廃止に約 70 年（7,700 億円）かかりますがトラブル続きで作業が中断し廃液が固化されないまま貯蔵されています。廃液は人間が即死するほど放射能レベルが高濃度。円滑な作業と同時に地震・津波の安全対策が不可欠です。

高速実験炉「常陽」（日本原子力研究開発機構）

核燃料サイクルの開発・研究を目的に再稼働工事が進んでいます。日本共産党は「常陽」の再稼働は原発推進が前提で「必要性・経済性・安全性がない」と指摘。廃炉を求めています。

HTTR（高温工学試験研究炉）

ウラン燃料で冷却材にヘリウムガスを用いる原子炉。水素製造が目的ですが実証化のめどもなく、行き場のない使用済み核燃料も発生します。日本共産党は計画の撤回を求めています。

水戸地裁で運転差し止め判決 東京高裁でも勝利を



運転差し止め訴訟原告団
川澄 敏雄

私たちは 2021 年 3 月、水戸地裁で「避難計画やそれを実行する体制が整えられておらず、防災体制は極めて不十分」として日本原電に運転差し止めを命じる画期的判決を勝ち取りました。

現在、東京高裁にたたかいたつた場をうつし、こんども老朽原発の危険な再稼働を認めない判決をめざしています。廃炉に向けて県民の世論と運動を広げていきたいと思ひます。



大規模地震の被害想定と避難支援

県は 2018 年に、20 年ぶりに大規模地震被害想定を見直しました。県内に大きな被害をもたらすおそれのある地震を想定し、最新のデータに基づき被害調査を実施したものです。

とくに被害想定が大きかったのは、▽茨城県南部地震▽F1 断層地震▽茨城県沖～房総半島沖地震です。それぞれの人的被害・建物被害の様相や避難者数、水道・電気等ライフライン被害を想定し、被害を減らす対策を示しています。

県は、避難所となる学校体育館の空調設備やトイレ改修を進めていますが、まだまだ不十分。パーティションテント 6 万個、簡易ベッド 1 万 2000 個を確保したほか、避難所トイレや仮設住宅提供について民間会社と災害協定を結んでいます。断水に備えて耐震性貯水槽や給水車の整備を進めていますが十分とは言えません。要配慮者の避難支援や福祉避難所の確保は大きな課題です。

日本共産党は、災害支援の国際基準（スフィア基準）に基づき、人権と尊厳を守り、安全と保護を最優先にする対策を強く求めます。

地震名	地震規模	被害の中心地域	死亡/負傷傷数	全壊/半壊棟数	避難所避難者数	被災3日後の断水人口
茨城県南部地震	Mw7.3	県南・県西地域	180/4,400人	8,400/32,000棟	85,000人	350,000人 (県人口の13%)
F1断層などの連動地震	Mw7.1	県北地域の沿岸部	730/4,500人	14,000/21,000棟	55,000人	168,000人 (県人口の6%)
茨城県沖～房総半島沖地震	Mw8.4	県央・鹿行・県南地域沿岸部全域	100/2,300人	11,000/30,000棟	103,000人	198,000人 (県人口の7%)

被災者生活再建支援の拡充

国の支援はあまりに不十分で、県独自に▽半壊世帯への補助（25 万円）▽国の支援法が適用されなかった市町村への補助制度を設置。日本共産党は、支援の金額や対象範囲の拡大を国に求めています。

被災者生活再建支援補助事業（円）

		全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊 (県独自)
被災者生活再建支援法適用市町村	基礎支援金	100万	50万	なし	20万
	加算支援金	50～200万	50～200万	25～100万	なし
上記法適用外市町村	県独自の補助事業として上記同等額を支給				20万

※単身世帯の場合の支援金は、4分の3の補助額

河川氾濫・水害防止

台風や線状降水帯による豪雨で、県内でも河川の氾濫、水害が発生しています。現在、那珂川と久慈川で緊急治水対策工事が進められていますが、県管理の中小河川も浸水防止対策が急務で、河川改修予算の大幅増が必要です。

水防法に基づき、県は 1 級河川と 2 級河川の「洪水浸水想定区域図」を策定し、市町村は洪水ハザードマップを作成することになっています。近年は、河川が近くになくても、大雨に対して排水が追い付かず、下水道や用水路から水があふれる「内水氾濫」による建物、道路の冠水被害が増えています。排水ポンプの増強や防災調整池の整備など対策が必要です。



2015 年の関東・東北豪雨による鬼怒川大水害は「国による人災だ」として損害賠償を求める原告と支援者ら（東京高裁前）＝2025 年 2 月



水戸市国田地区在住
大曾根紀雄

私の住む地区は、2019 年台風 19 号で那珂川が氾濫。国が無堤防区間を放置したことが原因です。昨年からようやくコンクリート擁壁工事が始まりましたが、これで本当に大丈夫なのかと不安が残ります。

公共交通・道路の安全

バスやタクシーの運行維持・拡充

住民の足である地域公共交通を守ることは地方自治体の重要な役割です。路線バスが 2022 年度までの 5 年間で 37 系統・約 130km 廃止されるなか、市町村はコミュニティバスやデマンドタクシーを実施し利用者は 350 万人（23 年度）に上ります。その運営費は年間約 20 億円、料金収入は 5 億円で、差額 15 億円を市町村が負担していますが、県の直接的な財政支援はありません。

シルバーパスの創設を

高齢者の運転免許証返納が増えるもとの、通院や買い物など日常の移動を支える公共交通の充実を求める声が強まっています。日本共産党は、市町村の境を超えてコミュニティバスやデマンドタクシーが利用できるような広域的な運行利用を県に求めるとともに、高齢者運賃割引制度として「いばらき版シルバーパス」の創設を提案しています。

○市町村の実施状況（2024 年 10 月現在）

コミュニティバスとデマンドタクシーの両方運行	18	鹿嶋市、笠間市、神栖市、行方市、古河市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、結城市、土浦市、龍ケ崎市、牛久市、守谷市、つくば市、つくばみらい市、利根町、大子町
コミュニティバス無料バス運行	10	小美玉市、大洗町、下妻市、境町、取手市、稲敷市、河内町、五霞町、北茨城市、ひたちなか市
デマンドタクシーの運行	15	水戸市（地域限定）、鉾田市、茨城町、城里町、八千代町、石岡市、かすみがうら市、美浦村、阿見町、日立市、常陸太田市、高萩市、那珂市、常陸大宮市、東海村

※潮来市は実施なし

運転士の確保対策

県は 25 年度予算で初めてバス運転士確保支援策を実施。採用に取り組む事業者に上限 10 万円を補助します。県内のバス運転士が 1535 人から 1297 人（2018 年→2023 年）に 15% も減り、コミュニティバスの便数を縮減した自治体もあります。

市町村立小中学校や県立学校でスクールバスを利用する児童・生徒は 1 万人を超えています。バス利用料を無料にする支援とともに、通学を保障する運行体制の確保など県の役割が重要です。

道路改良率は最下位クラス

県の道路延長（高速道路を除く）は北海道に次ぐ全国 2 位の約 55,000km。改良率は 44% で全国最下位クラス、5 年間で 1 % しか伸びていません。また、県管理道路（延長 4,200km）の歩道設置率は 67% にとどまっています。

県と市町村は国の防災安全交付金を活用して通学路安全対策を進めていますが、事業費は年 100 億円程度で不十分です。交付金を受けるには、自治体と警察、学校が合同点検を行って「通学路交通安全プログラム」を策定する必要があります。

信号機設置の要望多数

県警に寄せられる信号機設置の要望は毎年数百件にのぼりますが、新設数がまったく不十分です。とくに、15 年に「信号機設置の指針」が見直されたことにより新設数が大幅に減りました。

年度	2010	2015	2020	2025
信号機新設数	77	29	25	36
信号機更新数	241	316	350	287

【信号機設置の必要条件（すべて満たすこと）】

- ①車が赤信号で停止している横を、車が安全にすれ違うことができる車道の幅が確保できる。
- ②歩行者が安全に横断を待つことが可能な滞留場所を確保できる。
- ③主道路の車往復交通量が最大 300 台以上 / 時間である。
- ④隣接する信号機との距離が原則 150m 以上離れている。
- ⑤ドライバーや歩行者が信号器を良好に視認できる。交通に支障を及ぼさずに信号柱を設置できる。

「橋」の耐震補強 未完了 1 割超

災害時の緊急輸送道路にある県管理の橋で、耐震補強が必要な 533 カ所のうち完了済みは 461 カ所（24 年 3 月）。県は築 50 年以上のものから優先しています。



変貌する百里基地

報復攻撃を想定し「基地の強靱化」

自公政権は、2022 年末に「安保 3 文書」を策定し、「敵基地攻撃能力」の保持や 5 年間で 43 兆円もの軍事費をつぎ込む大軍拡に突き進んでいます。政府は、相手国の報復攻撃を想定して、自衛隊基地の「強靱化」をすすめています。航空自衛隊百里基地（小美玉市）でも今後 10 年間に最大 500 億円もの税金投入が見込まれています。25 年度予算には、戦闘機を分散配置する施設や航空機隠ぺい用施設などに約 109 億円が計上されました。防衛省資料には、自衛隊基地を「爆発物、核・生物、化学兵器、電磁波、ゲリラ攻撃等に対する防御性能を付与する」とあり、相手国の報復攻撃を受けても作戦能力を喪失しないように、主要施設の地下化や壁の強化など基地の「強靱化」を図る計画が示されています。

多国間での共同訓練が急増

この間、日米共同訓練に止まらず、多国間での共同訓練が実施されています。米軍以外の外国軍隊との訓練がこれだけ多く行われている自衛隊基地は他にありません。NATO（北大西洋条約機構）に対応する東アジア・太平洋地域における軍事

米軍以外の外国軍隊の使用実績

使用期間	利用国
2022 年	
3.28～3.30	オーストラリア
9.28～9.30	ドイツ
2023 年	
1.10～1.27	インド
3. 4～3. 7	カナダ
11.12～11.13	イギリス
12.11～12.12	イギリス
2024 年	
7.19～7.20	フランス

（塩川衆院議員報告資料より）

ブロック強化の動きと呼応するものです。

アメリカは今、「統合抑止」の名で、ユーラシア大陸の東と西で軍事同盟強化をすすめ、それを一つに結び付けようとしています。日本の自衛隊と NATO 諸国の軍隊が軍事的共同を強めており、百里基地はその最前線となっています。

核爆撃機 B52 と共同訓練

百里基地所属の第 7 航空団と米軍の核兵器搭載可能な B52 戦略爆撃機との共同訓練が急増し、2020 年以来 10 回に及びます。B52 戦略爆撃機の配備は中国や北朝鮮を威嚇する危険な動きです。自衛隊が米軍の核戦略に組み込まれていることを示すもので、唯一の戦争被爆国としてあるまじきことです。

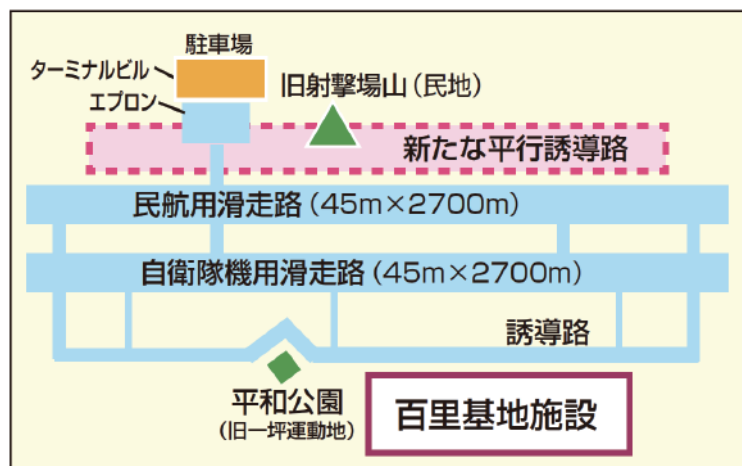
「茨城空港」軍事基地と共用の危険

「茨城空港」は 2010 年 3 月、「軍民共用」空港として開港しました。航空自衛隊百里基地は、首都圏で唯一の戦闘機部隊を有する基地です。緊急発進態勢の任務を担い、連日激しい訓練が行われています。訓練空域には成田、羽田の進入管制区域の集中に加え、近隣に原子力施設など飛行制限空域があり、危険を増大させています。

「軍民共用」以前は滑走路が 1 本しかなく、誘導路は「一坪運動地」によって「くの字」に曲げられ「欠陥基地」といわれてきました。「共用化」によって、民航用滑走路も自由に使えるようになり、基地機能は一段と強化されました。自衛隊用滑走路と民航用滑走路の間隔が 210m と全国に例のない狭さで、悪天候など視界不良のときに安全に旅客機を誘導する計器着陸システム（ILS）が設置されていません。

基地強化につながる平行誘導路計画

「茨城空港」は、空港本体の整備費 250 億円の 3 分の 1 は県負担とされましたが、完成した新滑走路は防衛省に移管され、自衛隊が優先的に使えるようになり、基地機能の強化につながりました。23 年 11 月、茨城空港に「新たな平行誘導路の設置」を発表。24 年 8 月に「茨城空港のあり方検討会」を設置し、平行誘導路新設に向けた検討をすすめています。



※県のイメージ図をもとに共産党県議団が作成

基地の機能強化は明らか



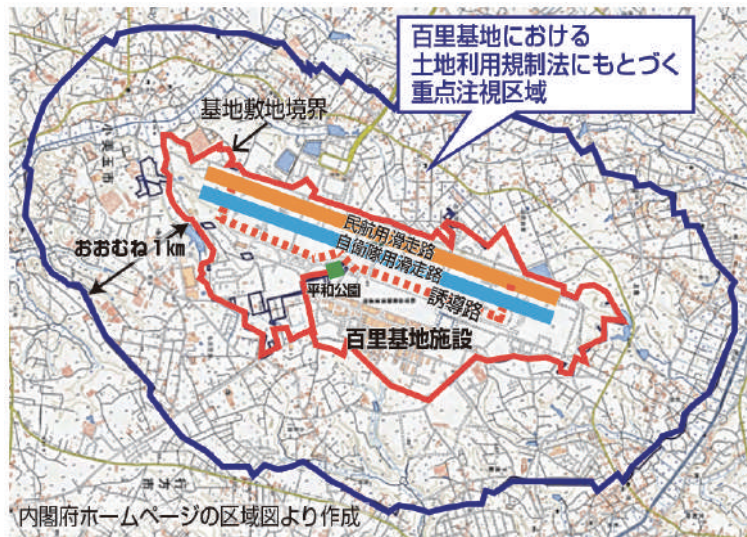
県平和委員会
事務局長
篠原 睦

県は地主や地元住民に何ら説明がないうまま誘導路計画を公表しました。「自衛隊は憲法違反」の大看板がある旧射撃場山も含まれています。県の「需要増」が見込まれるという説明には何の根拠もなく、完成すれば防衛省の管制下におかれ有事の際も第 3 の滑走路になります。基地機能強化は明らかです。

住民監視の「土地利用規制法」

土地利用規制法（21 年成立、22 年施行）は、自衛隊や米軍の基地周辺などに暮らす住民を調査・監視し、必要があれば土地・建物の利用を制限するという違憲立法です。

これまで 47 全都道府県・583 カ所が指定されています。区域指定されれば、周囲 1 キロが監視対象になり、「機能阻害行為」が確認されれば国が中止を勧告・命令



し、従わなければ刑事罰が科せられます。とくに「特別監視区域」では土地の売買に事前の届け出が必要になります。「機能阻害行為」の内容は政府の判断に任せられており、基地周辺で写真撮影ただけでスパイ扱いされ罰せられた戦前・戦中の治安立法の再来になりかねません。法成立後も、乱用の監視と法の廃案を求める運動が取り組まれています。

●特別監視区域

百里基地 霞ヶ浦駐屯地 武器学校 朝日燃料支処
霞ヶ浦高射教育訓練場

●監視区域

東海第二原発 航空装備研究所土浦支所 施設学校
八郷無人中継所 古河駐屯地
原子燃料工業 三菱原子燃料

自衛隊に個人情報を出

県内の 18 歳と 22 歳（男女共）の個人情報が、本人の同意なく自治体から自衛隊に提供されていることが、県平和委員会のアンケート調査（23 年実施）で明らかになりました。提供されているのは、住民基本台帳に記載されている「氏名・生年月日・住所・性別」の 4 情報。「紙媒体」で提供が 33 市町村、電子媒体での提供が 1 村で、残り 10 市町は自衛隊が名簿を「閲覧」して書き写しています。自衛隊はこれらの情報を使って募集案

●住民基本台帳の閲覧を認めている……3 市

坂東市 牛久市 鉾田市

●「募集対象者情報」を抽出して、閲覧させている

……6 市 1 町

石岡市 水戸市 神栖市 行方市 土浦市 つくば市
五霞町

●「募集対象者情報」を作成して、紙媒体で提供している……23 市 8 町 1 村

結城市 桜川市 常総市 取手市 潮来市 日立市
筑西市 守谷市 笠間市 那珂市 古河市 稲敷市
下妻市 鹿嶋市 高萩市 龍ケ崎市 小美玉市
北茨城市 常陸太田市 常陸大宮市 ひたちなか市
つくばみらい市 かすみがうら市 城里町 境町
河内町 八千代町 茨城町 利根町 阿見町
大子町 東海村

●「募集対象者情報」を作成して、電子媒体で「データ」として提供している……1 村

美浦村

（県平和委員会『平和かわら版』23 年 8 月・979 号より）

内資料の郵送など勧誘を行っています（表）。

自治体が情報提供を行う根拠としている自衛隊法 97 条と同施行令第 120 条では、「知事や市町村長は自衛官募集に関する事務の一部を行う」「防衛大臣は知事や市町村長に必要な資料の提出を求めることができる」としていますが、本人の同意なく提供することは個人情報保護法や住民基本台帳法に反するものです。

大洗町は 24 年度から「ダイレクトメールによる勧誘に情報が使われるのはおかしい」などの理由で紙媒体での提供を中止し、閲覧に切り替えました。

個人情報の提供を望まない人の「除外申請制度」を実施していない自治体は、水戸市など 23 市町村にのぼっています。

非核平和県宣言を生かし

被爆 80 年へ平和行政を

被爆 80 年の今年、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約にすみやか参加することが求められています。茨城県では「非核平和茨城県宣言」が 2009 年 12 月県議会で全会一致で決議されました。

県内 44 全市町村でも非核都市宣言が決議されています。県として「非核平和県宣言」の趣旨を生かし、国連の核兵器禁止条約に署名・批准するよう国に求めるとともに、広島・長崎への県内小中高生の派遣や原爆パネル展、戦争体験を聞き語る集いなど、核兵器廃絶と平和を発信する県民の積極的な取り組みを支援する平和行政の推進が求められています。

茨城県のジェンダーギャップ指数

●政治 【格差が大きい分野】

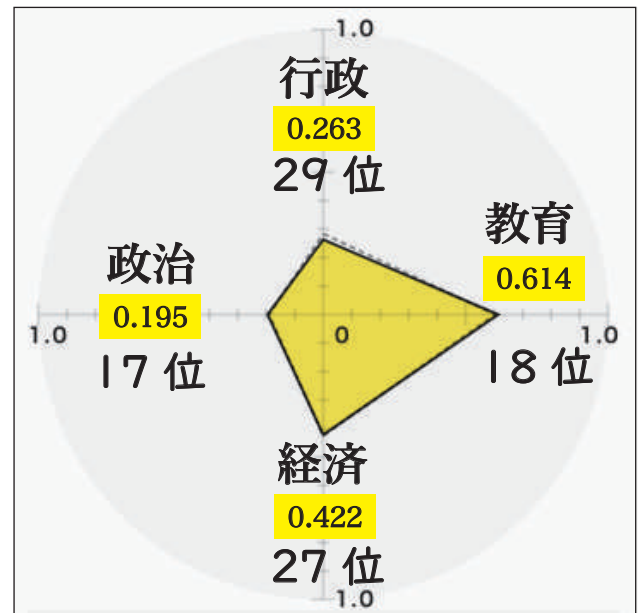
- ・県議会議員の男女比 35 位
- ・市町村長の男女比 25 位

●行政

- ・県庁の管理職の男女比 33 位
- ・市町村の管理職の男女比 42 位
- ・県庁の大卒程度採用の男女比 35 位

●経済

- ・就業率の男女差 30 位
- ・フルタイム労働者の割合の男女比 45 位
- ・フルタイム労働者の男女間の賃金格差 44 位
- ・企業や法人の役員・管理職の男女比 27 位



「地域からジェンダー平等研究会」公表データから
統括監修 三浦まり上智大学法学部教授
統計監修 竹内明香上智大学経済学部准教授

女性への暴力根絶、被害者支援

2022年11月、「性暴力の根絶を目指す県条例」がスタート。「いばらき被害者支援センター」によるワンストップ窓口での相談受け付け（029-350-2001）やメール相談、病院への付き添い支援などを行っています。

近年、公共交通機関で大学入試の受験生をねらった痴漢行為が起き、日本共産党も県に性犯罪への対策強化を求めてきました。県も主要駅構内での警察官の配置強化などの対策を進めています。

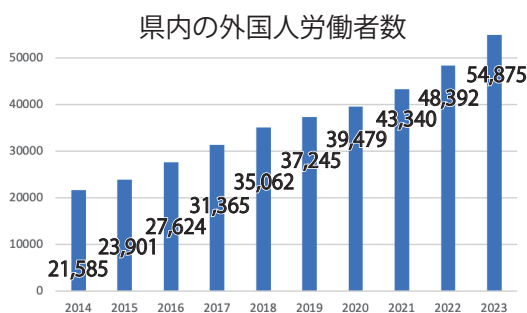
「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」の相談フォーム▶



外国人

県内では農業・製造業・介護を中心に外国人が約5万5000人働いています

（23年時点）。外国人労働者の数は全国10番目。人材不足への対応として、県はインドなどで福祉や中小企業での外国人材の雇用に向けた取り組みを進めています。



パートナーシップ宣誓制度

県は19年7月、性的マイノリティ（LGBT）のカップルを夫婦同様のパートナーとして認める「いばらきパートナーシップ宣誓制度」を都道府県レベルで初めて導入しました。25年4月時点で143組が宣誓しています。

公営住宅の入居申し込みや、県立病院をはじめ県内32の病院で手術への同意、携帯電話の家族割引など必要な施策の対象となります。

また、転居などでパートナーシップ制度の連携自治体に引っ越す際、簡易な手続きで宣誓の資格も有効になります。県が提携している自治体は19府県152市町にのぼっています。

性的マイノリティへの理解が深められるよう、制度の発展や同性婚の実現が求められます。



制度を周知する県作成ポスター



新日本婦人の会
県本部会長
深澤冷子

ジェンダーギャップの解消へ県がイニシアチブを

日本の根深い性差別に声を上げ、差別や人権侵害は許さない、選択的夫婦別姓や同性婚をもとめる大きな流れを感じています。女性に多いケア労働者の待遇改善、非正規から正規雇用の推進を。男女賃金格差

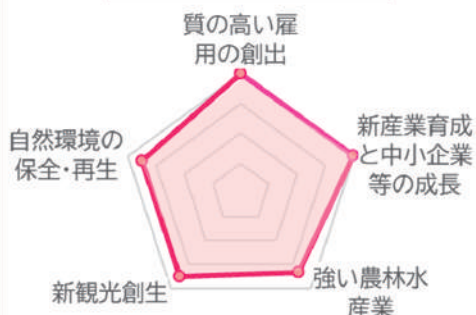
は低年金に直結します。だれもが自分らしく生きられるようにするのが政治の大切な仕事です。遅れている行政や経済分野でのギャップを解消させるために県がイニシアチブを発揮してほしいです。

県が

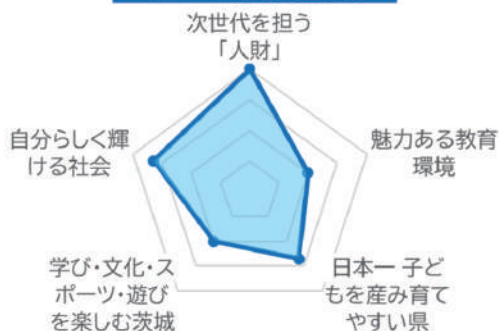
県総合計画に掲げる「4チャレンジ・20政策」を自己採点

(2024年9月 県資料より)

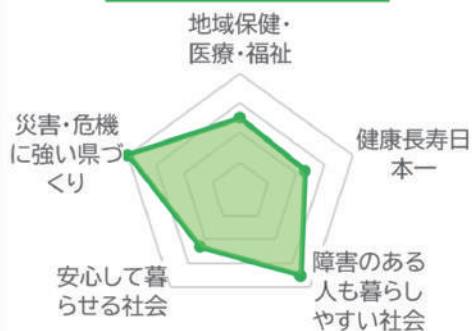
新しい豊かさ



新しい人材育成



新しい安心安全



新しい夢・希望



2025 年 3 月 県政資料

希望がもてる県政へ

茨城県政パンフレット2025

党県議団の HP はこちら



発行 / 日本共産党茨城県議会議員団

〒310-0804 水戸市白梅 3-13-8 水戸共同ビル 3F 党県議団室 TEL / FAX 029-301-1387

この県政資料は県議会政務活動費で作成しています。ご意見・ご要望をお寄せください。